

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06（6342）1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03（5214）2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 名島 弘尚
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	354,964	410,100	1,690,151
経常利益(百万円)	15,753	24,483	79,049
四半期(当期)純利益(百万円)	7,627	13,689	27,267
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	7,896	11,295	27,528
純資産額(百万円)	615,804	634,704	635,186
総資産額(百万円)	1,881,861	1,953,413	1,934,236
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.17	23.65	47.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	32.4	32.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり非常に厳しい状況の中で、生産体制の早期復旧や消費者心理が改善するなど、景気上向きの動きが見えつつも、政局不安、長期的な円高等の景気下振れリスクが未だ存在し、先行き不透明な状況が続いています。

当業界においては、昨年度より続いている住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置や住宅版エコポイント制度等の住宅取得支援政策が奏功し、震災の影響による住宅需要の大幅な減少は顕在化せず、貸家を除いて新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような経済状況の中で、当社グループは本年度の経営方針として「東日本大震災復興への貢献」、「地域密着体制強化によるシェア拡大」、「海外への事業展開の加速」、「生産性改革の推進」、「教育・育成の基盤整備」を柱とし、地域と企業、人と人をつなぐ『絆の経営』をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

とくに「東日本大震災復興への貢献」では、避難所で生活を続けておられる被災者の方々に1日も早く住まいが提供できるよう、仮設住宅の建設等に優先的に取り組んできました。また、「地域密着体制強化によるシェア拡大」では、全国にある83支店を6つに分けたブロック体制を導入し、地域特性に対応した商品開発やオーナー様とのリレーション強化を図ってきました。

さらに「海外への事業展開の加速」では、中国にて大和房屋（常州）房地產開発有限公司を設立しました。また、新たな取り組みとして米国にDaiwa House USA Inc.、Daiwa House Californiaを、オーストラリアにはDaiwa House Australia Pty Ltdを設立し、海外事業の基盤整備を進めてきました。

CSRへの取り組みとしては、事業を通じた社会貢献活動として、仮設住宅への「緑のカーテン」設置支援や環境対応型のLED街路灯の寄贈等、被災地への支援を実施しています。また、6月末には「CSRレポート2011」を発行し、ステークホルダーに向け当社グループのCSR活動について積極的に情報を発信してきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は410,100百万円（前年同四半期連結累計期間比15.5%増）となりました。利益については、経常利益24,483百万円（前年同四半期連結累計期間比55.4%増）、四半期純利益は13,689百万円（前年同四半期連結累計期間比79.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅事業では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、政府の住宅取得支援策に合致する戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。また、東日本大震災の被災者支援として、戸建住宅商品「xevo」を建築されるお客様への太陽光発電システムの特別価格での提供や、耐震性・耐久性等「xevo」の基本性能はそのままに、工期短縮とコストダウンを図った震災復興支援戸建住宅「xevo K（ジーヴォ・ケイ）～絆～」、さらに非常時の安全・安心アイテムを加えた「xevo K（ジーヴォ・ケイツー）～絆～」を発売しました。

以上の結果、当事業の売上高は71,882百万円（前年同四半期連結累計期間比16.3%増）、営業利益は2,157百万円（前年同四半期連結累計期間は524百万円の営業損失）となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅事業では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。平成22年8月に発売し、月平均で1,600戸超を販売している防犯配慮型賃貸住宅「セジュールウィット-S」、「セジュールオッツ-S」のコンセプトはそのままに、新たな仕様として、女性の入居者様をターゲットに定め、収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した「セジュールウィット-SW」、「セジュールオッツ-SW」を発売しました。

以上の結果、当事業の売上高は121,460百万円（前年同四半期連結累計期間比17.0%増）、営業利益は11,811百万円（前年同四半期連結累計期間比37.5%増）となりました。

<マンション事業>

マンション事業では、事業理念である「良好な社会資本の形成」を基本とし、より資産性が高く、社会や消費者にとってより付加価値の高い住環境の供給を目指し、事業を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は16,469百万円（前年同四半期連結累計期間比39.5%減）、営業損失は600百万円（前年同四半期連結累計期間は594百万円の営業損失）となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック事業では、お客様の資産価値を守り、愛着を持って長く住み続けていただくために、お客様の要望にきめ細かく応えながら、資産・資源の有効活用や環境負荷低減に努めてきました。グループの連携を強化するとともに、お客様への適切な「建物の点検・診断」を実施することにより、リフォーム受注件数が拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は15,795百万円（前年同四半期連結累計期間比20.1%増）、営業利益は893百万円（前年同四半期連結累計期間比72.1%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設事業では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また、全国に商業施設を事業展開し、地域に根ざした施設運営を行ってきました。平成23年6月には健康・スポーツ・安心をテーマに、地元に着した複合商業施設「フォレオ大阪ドームシティ」をオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は71,353百万円（前年同四半期連結累計期間比21.2%増）、営業利益は6,684百万円（前年同四半期連結累計期間比3.1%減）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、さらなる効率化・物流コスト削減ニーズに対応すべく、物流拠点や生産施設の統廃合等ソリューション提案を強化するとともに、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の対高齢者施設に関する提案を積極的に行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は64,466百万円（前年同四半期連結累計期間比49.0%増）、営業利益は8,399百万円（前年同四半期連結累計期間比65.3%増）となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、東日本大震災の影響を受け厳しい事業環境が続いていますが、お客様にご満足いただき、リピーターとしてお越しいただくために、上質なサービスの提供に努め、地域に密着した営業体制を強化した結果、ゴールデンウィーク等の旅行シーズンには、多くのお客様にご利用いただきました。

フィットネスクラブ部門では、平成23年6月に「スポーツクラブNAS新川崎」（神奈川県）を新たにオープンしました。また、平成23年5月には東日本大震災により福島県にて避難生活をされている方々への支援活動として、リズム運動やストレッチの場の提供等、社員によるボランティア活動を実施しました。

以上の結果、当事業の売上高は12,596百万円（前年同四半期連結累計期間比10.1%減）、営業損失は976百万円（前年同四半期連結累計期間は537百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、LED照明・高効率照明・空調等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提供してきました。東日本大震災以降、節電対策やBCP対策のニーズが高まり、高効率反射板システム「reFbo（レフボ）」や高効率反射板照明器具「reFbo Light（レフボライト）」、可搬型リチウムイオン蓄電池システム「POWER YIILE（パワーイレ）」等を中心に提供してきました。

都市型ホテル部門では、平成23年4月に「ダイワロイネットホテル浜松」（静岡県）を開業するなど、これまで全国において31ヶ所を展開してきました。また、東日本大震災以来落ち込んでいた客室稼働率についても徐々に回復してきました。

以上の結果、当事業の売上高は56,647百万円（前年同四半期連結累計期間比13.5%増）、営業利益は1,422百万円（前年同四半期連結累計期間比611.2%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、生産活動の早期回復により景気の持ち直しが期待されますが、電力供給の制約や原油高の影響があり、先行き不透明な厳しい状況が続くものと思われま

す。当業界においても、住宅版エコポイント制度の打ち切りや「フラット35S」の金利優遇措置の終了により、住宅支援政策の効果は徐々に薄れ、事業環境の減速が懸念されます。

このような経済環境の中で当社グループとしては、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでいきます。また、地域密着体制を強化するとともに、安心・安全に加えコストダウンによる低価格化等、お客様の多様なニーズに対応した商品開発やサービス提案を推進していきます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,612百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	599,921	-	110,120	-	228,786

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,594,000	574,594	-
単元未満株式	普通株式 4,212,851	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	-	-
総株主の議決権	-	574,594	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,115,000	-	21,115,000	3.51
計	-	21,115,000	-	21,115,000	3.51

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	149,379	129,257
受取手形・完成工事未収入金等	95,686	99,035
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,307	16,589
販売用不動産	231,716	229,410
仕掛販売用不動産	31,821	44,949
造成用土地	2,237	1,983
商品及び製品	10,321	11,476
仕掛品	4,822	8,985
材料貯蔵品	5,760	7,837
その他	135,580	147,485
貸倒引当金	1,379	1,428
流動資産合計	681,261	695,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,561	613,951
減価償却累計額	277,752	282,446
建物及び構築物(純額)	327,808	331,505
土地	387,343	378,830
その他	138,182	142,882
減価償却累計額	93,210	94,752
その他(純額)	44,971	48,130
有形固定資産合計	760,123	758,465
無形固定資産	21,491	22,665
投資その他の資産		
投資有価証券	117,718	124,643
敷金及び保証金	189,607	188,883
その他	176,527	175,616
貸倒引当金	8,821	8,777
投資損失引当金	3,672	3,672
投資その他の資産合計	471,360	476,694
固定資産合計	1,252,975	1,257,825
資産合計	1,934,236	1,953,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,462	124,935
短期借入金	9,136	6,291
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
1年内返済予定の長期借入金	25,122	24,867
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
未払法人税等	6,675	2,987
未成工事受入金	32,090	43,308
賞与引当金	22,164	12,761
完成工事補償引当金	6,304	6,081
資産除去債務	1,780	1,837
その他	152,470	167,383
流動負債合計	389,705	409,954
固定負債		
社債	101,300	101,300
長期借入金	255,498	247,741
長期預り敷金保証金	226,315	226,300
退職給付引当金	175,532	174,264
資産除去債務	21,672	22,003
その他	129,024	137,145
固定負債合計	909,343	908,755
負債合計	1,299,049	1,318,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	362,281	364,350
自己株式	19,874	19,875
株主資本合計	679,351	681,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,582	5,763
土地再評価差額金	47,314	47,274
為替換算調整勘定	5,467	6,047
その他の包括利益累計額合計	45,200	47,558
少数株主持分	1,035	842
純資産合計	635,186	634,704
負債純資産合計	1,934,236	1,953,413

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	354,964	410,100
売上原価	280,629	322,542
売上総利益	74,334	87,558
販売費及び一般管理費	60,241	62,940
営業利益	14,093	24,617
営業外収益		
受取利息	494	717
受取配当金	1,149	952
持分法による投資利益	269	-
雑収入	2,139	1,479
営業外収益合計	4,052	3,149
営業外費用		
支払利息	2,010	1,634
持分法による投資損失	-	906
雑支出	381	742
営業外費用合計	2,391	3,283
経常利益	15,753	24,483
特別利益		
固定資産売却益	24	39
投資有価証券売却益	41	566
特別利益合計	65	606
特別損失		
固定資産売却損	1	35
固定資産除却損	75	147
減損損失	106	30
投資有価証券評価損	183	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	-
その他	0	-
特別損失合計	3,173	486
税金等調整前四半期純利益	12,646	24,603
法人税、住民税及び事業税	1,131	2,313
法人税等調整額	3,894	8,596
法人税等合計	5,025	10,910
少数株主損益調整前四半期純利益	7,620	13,693
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6	4
四半期純利益	7,627	13,689

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,620	13,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	1,718
為替換算調整勘定	82	193
持分法適用会社に対する持分相当額	136	872
その他の包括利益合計	275	2,398
四半期包括利益	7,896	11,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,902	11,290
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(追加情報) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大和ハウスリート投資法人 14,250百万円 (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 22,268百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 23百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 57百万円	1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大和ハウスリート投資法人 13,680百万円 (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 19,476百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 20百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 45百万円
2	受取手形裏書譲渡高 1,140百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1,072百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。 減価償却費 10,566百万円	当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。 減価償却費 10,115百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,518	103,521	27,223	13,131	57,764	42,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	314	0	24	1,091	853
計	61,816	103,836	27,223	13,156	58,855	43,271
セグメント利益又は セグメント損失()	524	8,592	594	519	6,901	5,081

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,999	319,577	35,387	354,964	-	354,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,593	14,539	17,132	(17,132)	-
計	14,010	322,170	49,926	372,097	(17,132)	354,964
セグメント利益又は セグメント損失()	537	19,436	200	19,636	(5,543)	14,093

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 5,543百万円には、セグメント間取引消去 397百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 5,325百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,095	121,176	16,469	15,556	70,069	63,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	283	0	238	1,283	887
計	71,882	121,460	16,469	15,795	71,353	64,466
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	2,157	11,811	600	893	6,684	8,399

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,593	370,539	39,560	410,100	-	410,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3,484	17,086	20,571	(20,571)	-
計	12,596	374,024	56,647	430,672	(20,571)	410,100
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	976	28,367	1,422	29,790	(5,173)	24,617

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 5,173百万円には、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 5,385百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円17銭	23円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,627	13,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,627	13,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,084	578,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。